



1. 平成29年度 決算の概要

平成29年度 各会計の決算状況

(単位：千円)

会計名		歳入	歳出	差引
伊那市一般会計		36,776,397	35,641,456	1,134,941
国民健康保険特別会計		7,459,769	7,441,133	18,636
国民健康保険直営診療所特別会計		193,237	193,237	0
後期高齢者医療特別会計		831,945	805,019	26,926
介護保険特別会計		6,291,324	6,197,340	93,984
市営駐車場事業特別会計		23,044	21,605	1,439
公有財産管理活用事業特別会計		1,226,351	1,226,351	0
水道事業会計	収益的収支	1,880,683	1,766,910	113,773
	資本的収支	423,961	994,609	-570,648
下水道事業会計	収益的収支	3,100,674	2,873,100	227,574
	資本的収支	2,282,626	3,219,921	-937,295
自動車運送事業会計	収益的収支	67,223	56,345	10,878
	資本的収支	0	385	-385

※差引「0」の会計については、一般会計からの繰入金による

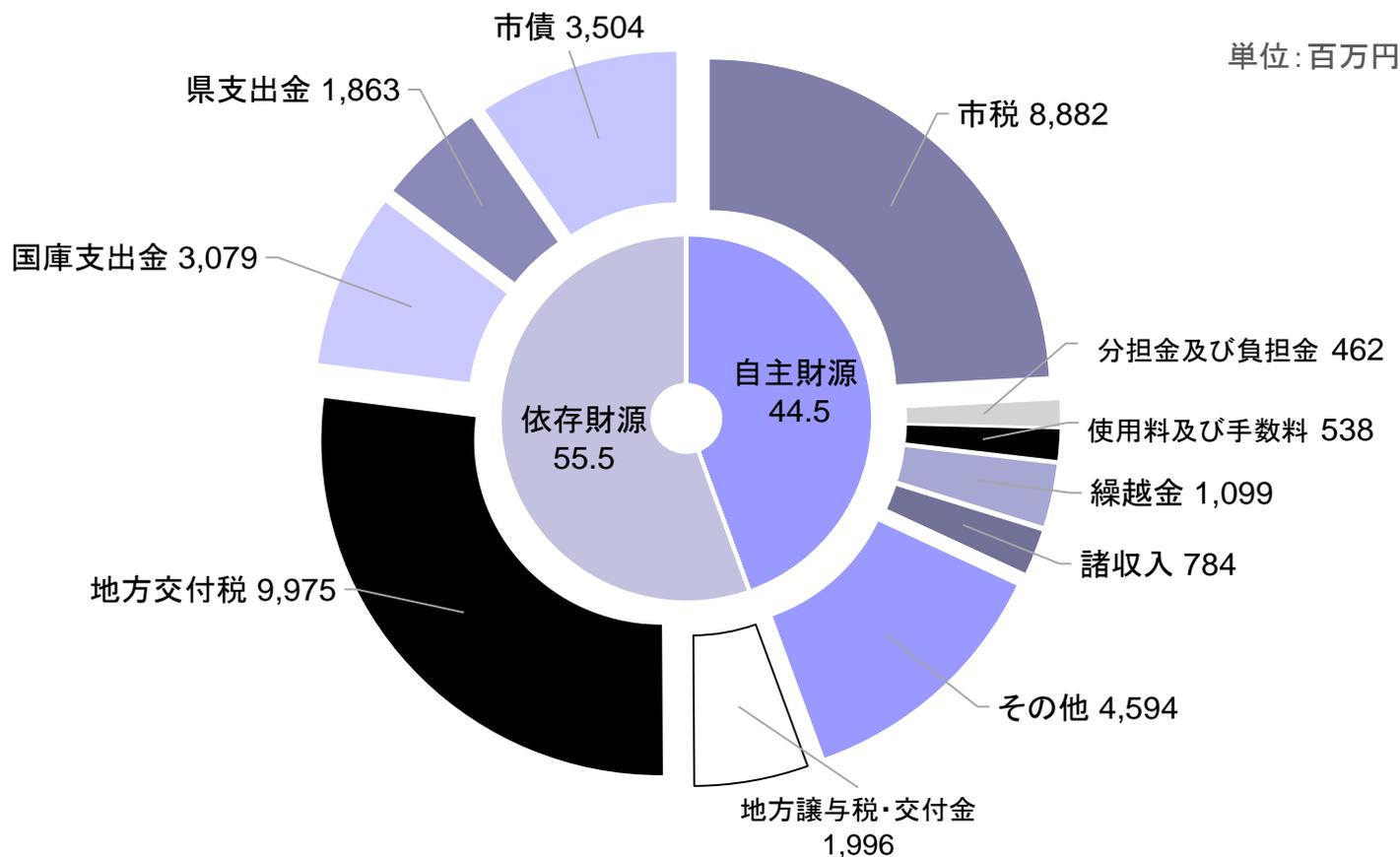
※水道・下水道・自動車運送については税込の数字

※簡易水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法を適用し、水道事業会計に会計統合

※公有財産管理活用事業特別会計を新設

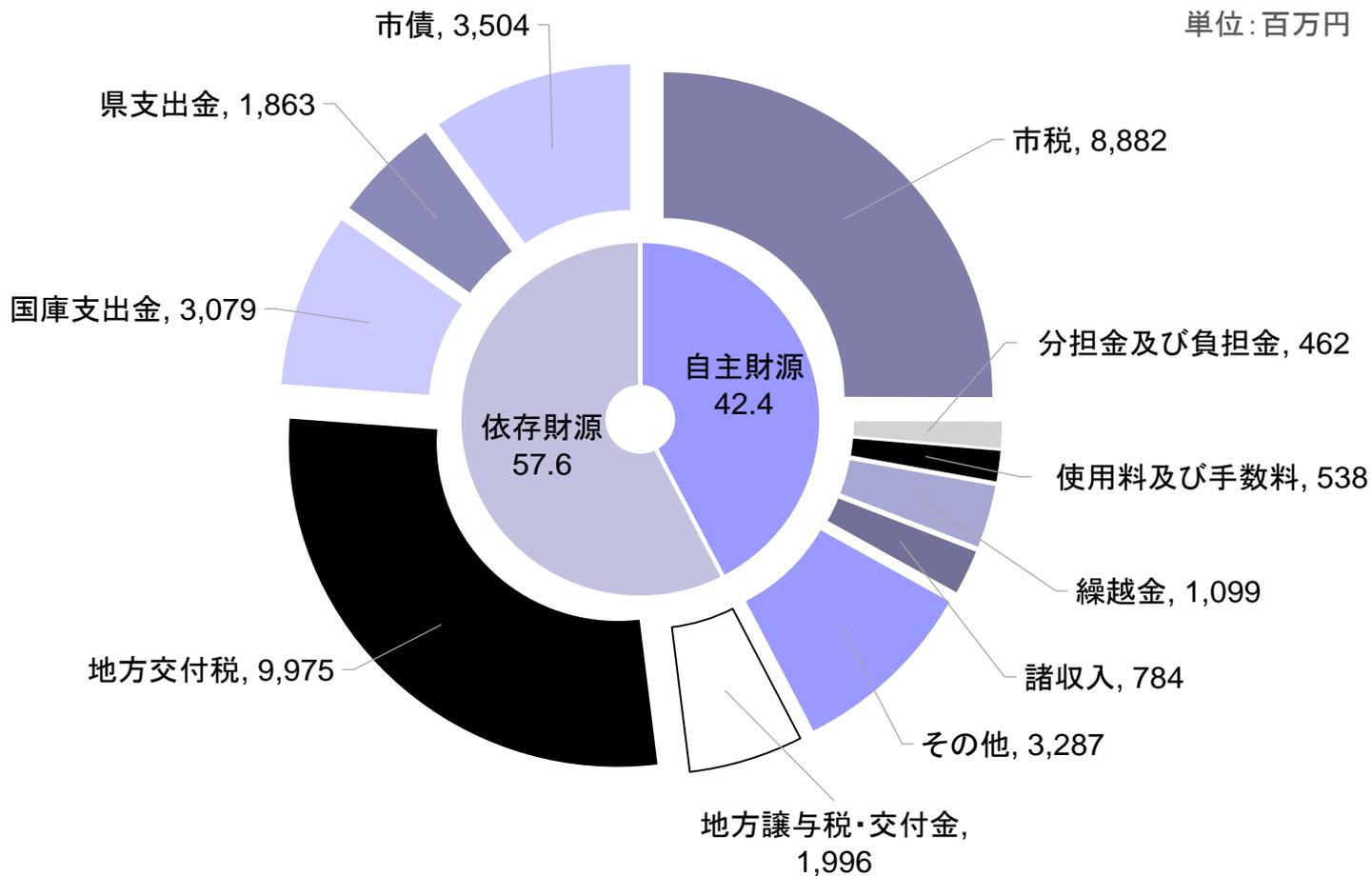
平成29年度一般会計歳入決算額 36,776百万円

(H28 43,989百万円 △16.4%)



- 市税や繰越金、諸収入等を自主財源、地方交付税や国県支出金、市債等を依存財源と呼ぶが、伊那市は、依存財源が55.5%となっている。

【参考】ふるさと納税の影響を除いた場合の試算 平成29年度一般会計歳入決算額 35,469百万円

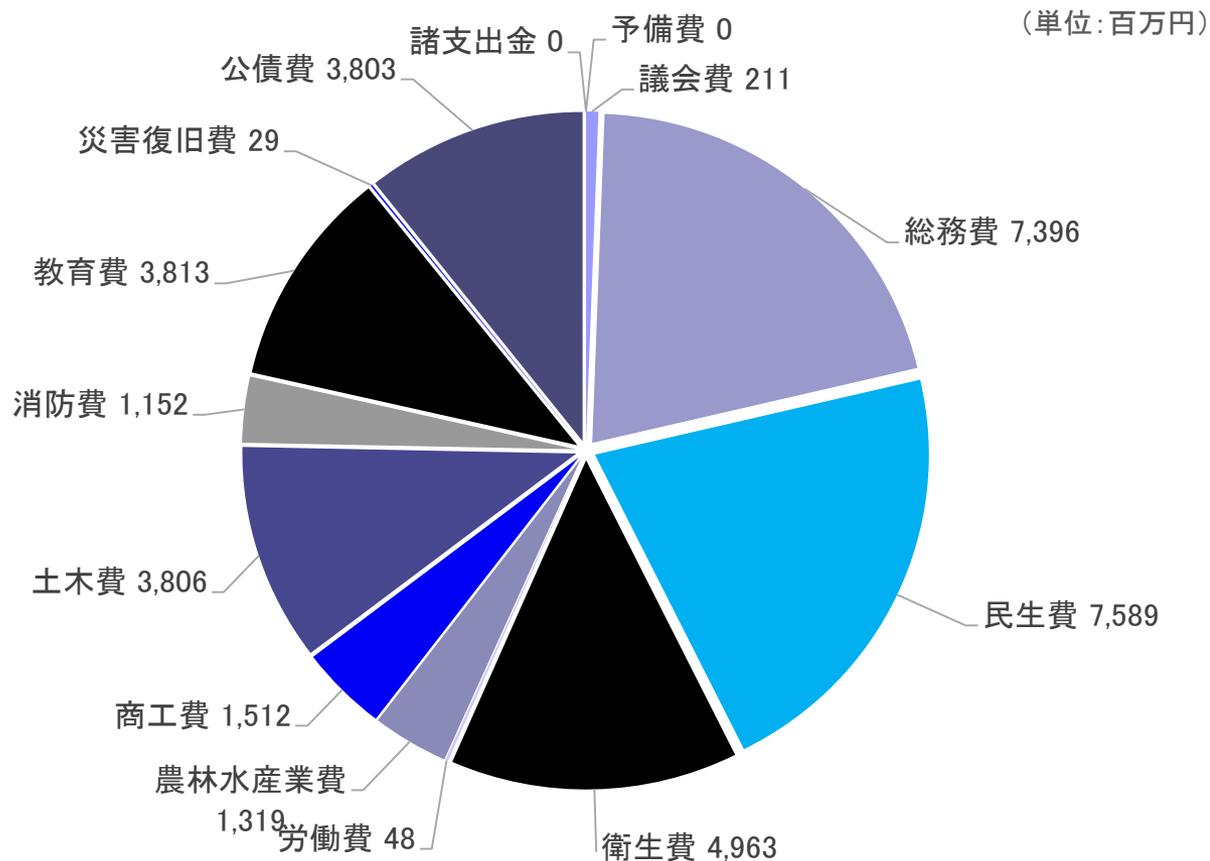


- ふるさと納税の影響を除くと、依存財源は57.6%となる。

平成29年度一般会計歳出決算額 35,641百万円

(H28 42,890百万円 △16.9%)

【目的別決算】

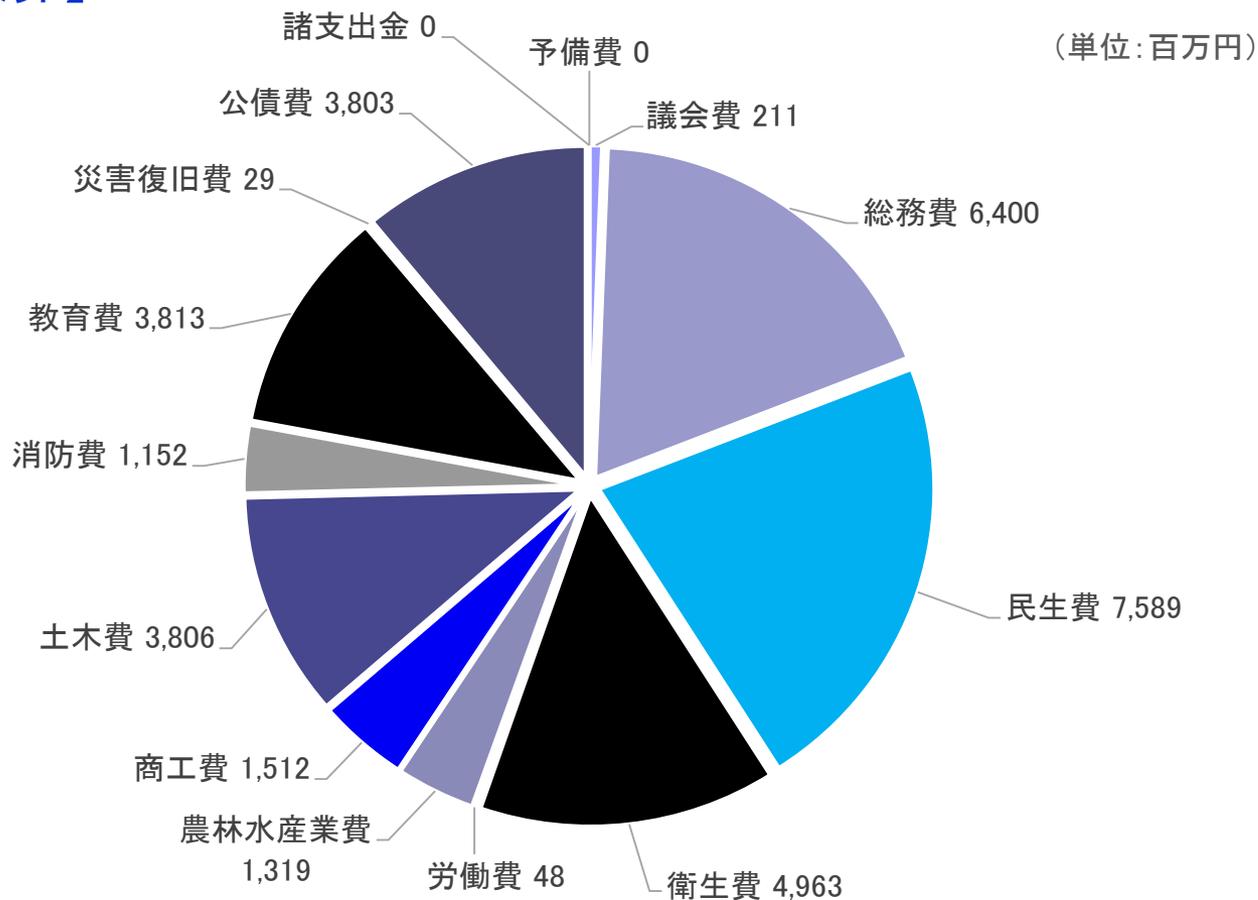


- 款ごと集計した目的別決算では、総務費と民生費が大きな割合を占めている。

【参考】ふるさと納税の影響を除いた場合の試算 平成29年度一般会計歳入決算額 34,645百万円

注：ふるさと応援基金を
充当して実施した事
業は、一般財源に
て実施したものと
して試算しています。

【目的別決算】



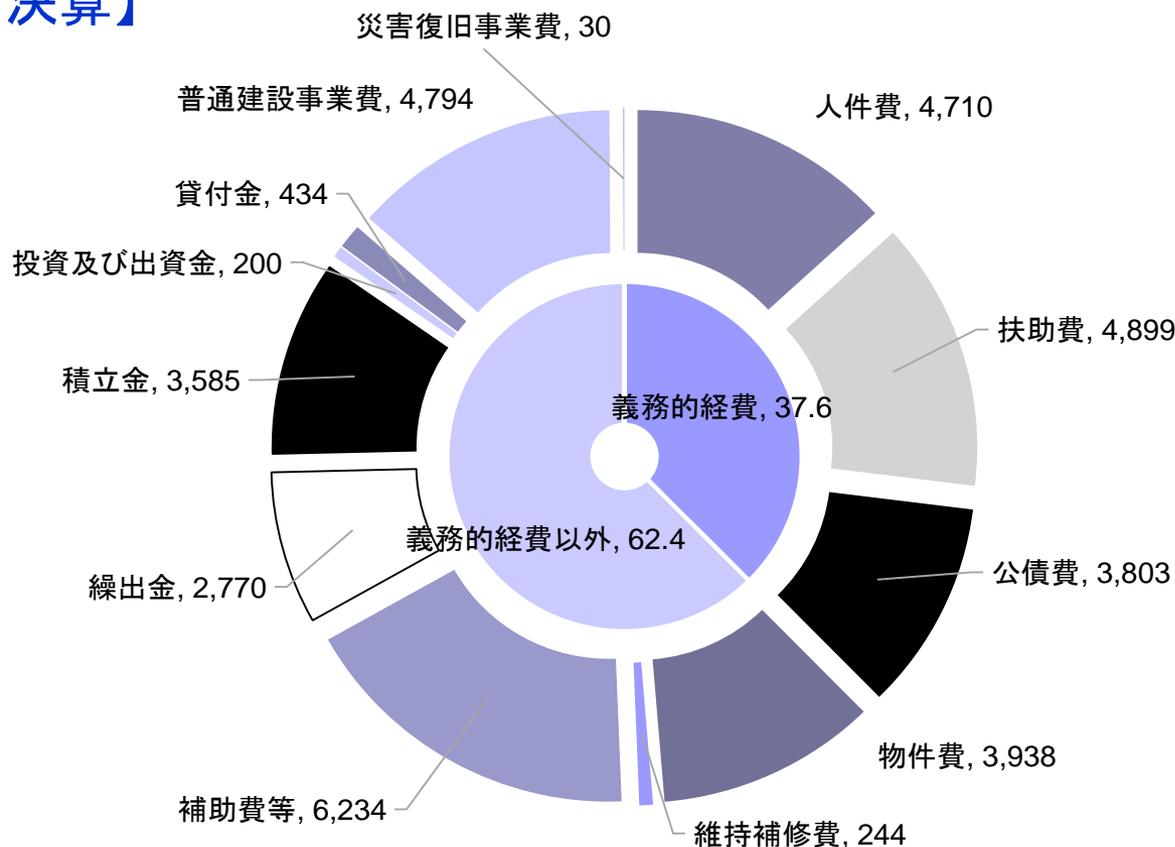
- ふるさと納税の影響を除くと、民生費が最も大きな割合を占めている。

平成29年度一般会計歳出決算額 35,641百万円

(H28 42,890百万円 △16.9%)

【性質別決算】

単位:百万円

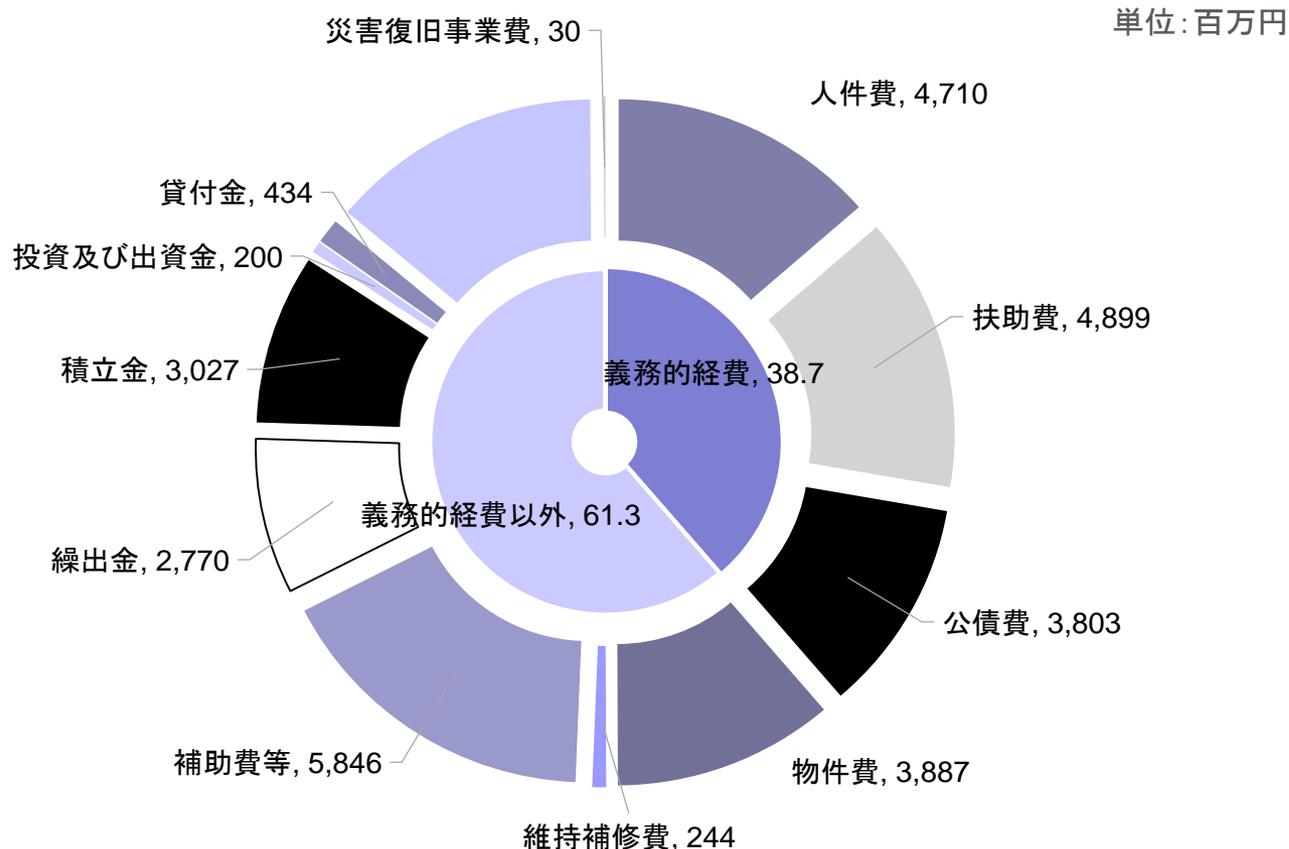


- 経済的性質を基準とした性質別決算では、補助費等が最も大きな割合を占めており、次いで、扶助費の割合が大きくなっている。
- 人件費、扶助費、公債費など、支出することが制度的に義務付けられている経費を義務的経費と呼ぶが、平成29年度は、義務的経費が37.6%となっている。

【参考】ふるさと納税の影響を除いた場合の試算 平成29年度一般会計歳入決算額 34,644百万円

注：ふるさと応援基金を
充当して実施した事
業は、一般財源に
て実施したものと
して試算しています。

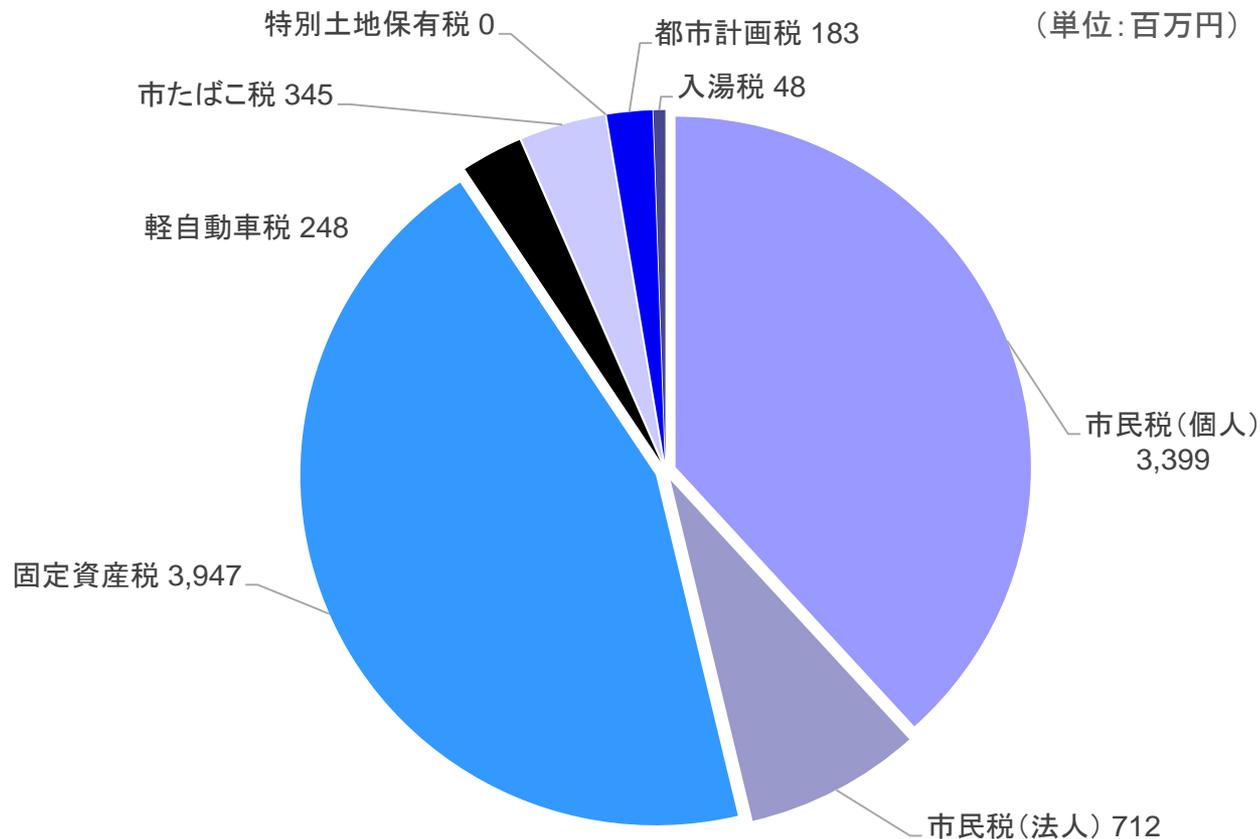
【性質別決算】



- ふるさと納税関連経費を除くと、義務的経費は38.7%となる。

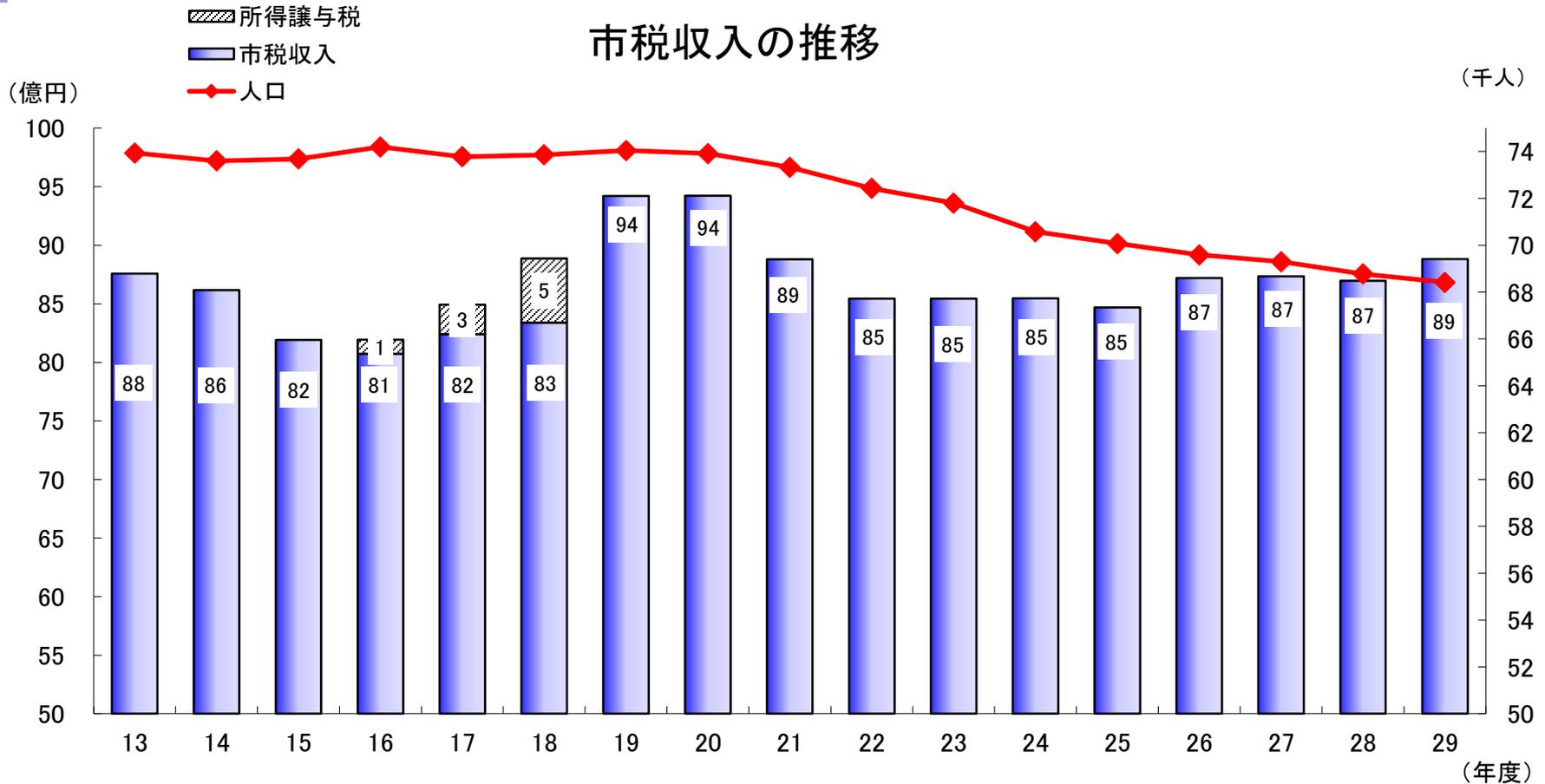
平成29年度市税決算 8,882百万円

(H28 8,697百万円 +2.1%)



- 市税の構成は、固定資産税が最も多く、市民税(個人)がそれに次いでいる。

市税収入の推移

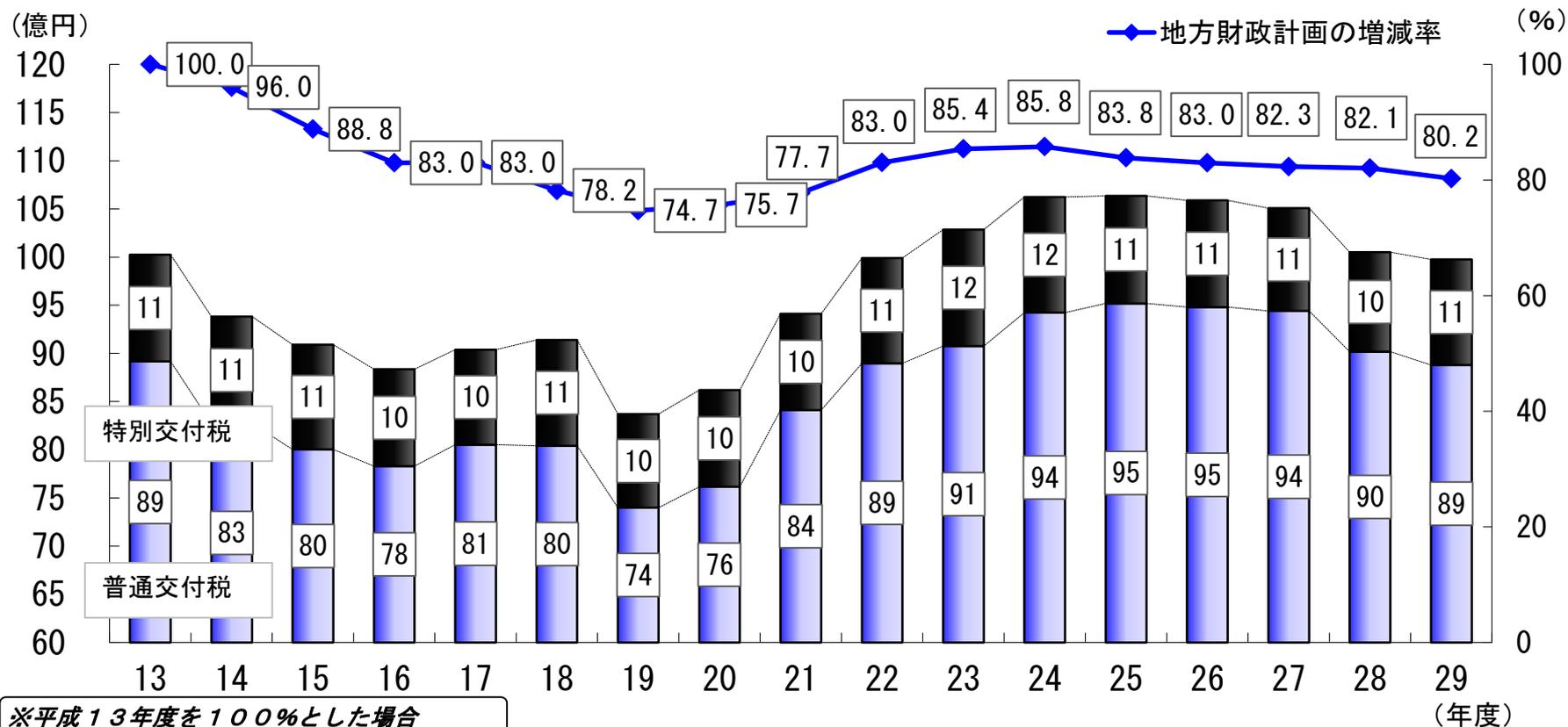


※ 平成16～18年度にかけては、三位一体改革の移行過程における税源移譲のための所得譲与税を加えてある。平成19年度以降は税源移譲により市税収入が増加している。

①市税収入額(人口推移)

- 市固有の一般財源である市税収入は、景気の低迷などにより、平成21年度から平成22年度にかけて減少し、その後、平成23年度以降はほぼ同水準で推移していたが、平成26年度からは法人市民税等の増により、緩やかな上昇基調にある。
- 人口は平成20年度以降減少を続けている。

地方交付税の推移

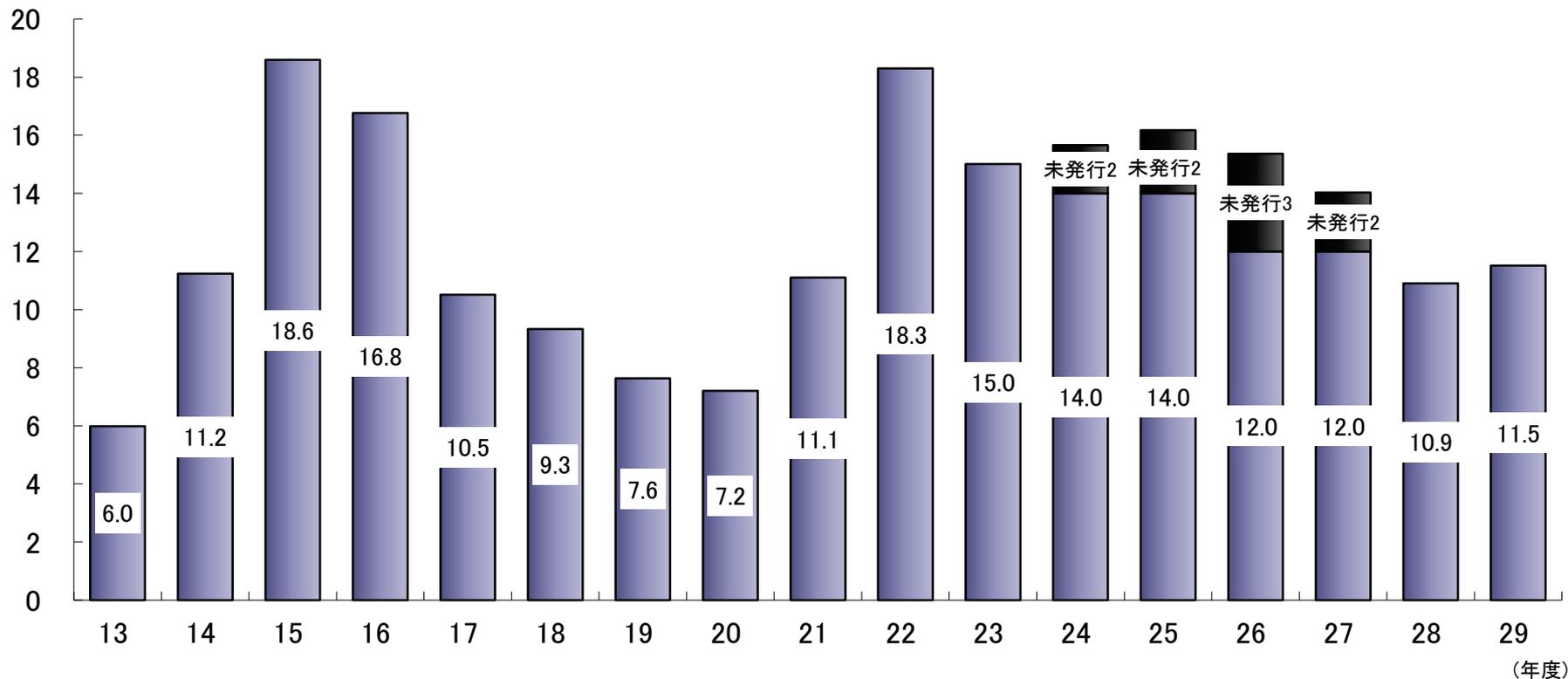


②地方交付税収入額

- 地方交付税は、三位一体の改革により大きく減少したが、その後の政策的な配慮により総額が増加しており、伊那市の収入額も平成21年度から24年度まで増加した。
- 平成28年度から、合併算定替の縮減が始まり、地方交付税は減少している。

(億円)

臨時財政対策債等発行額の推移

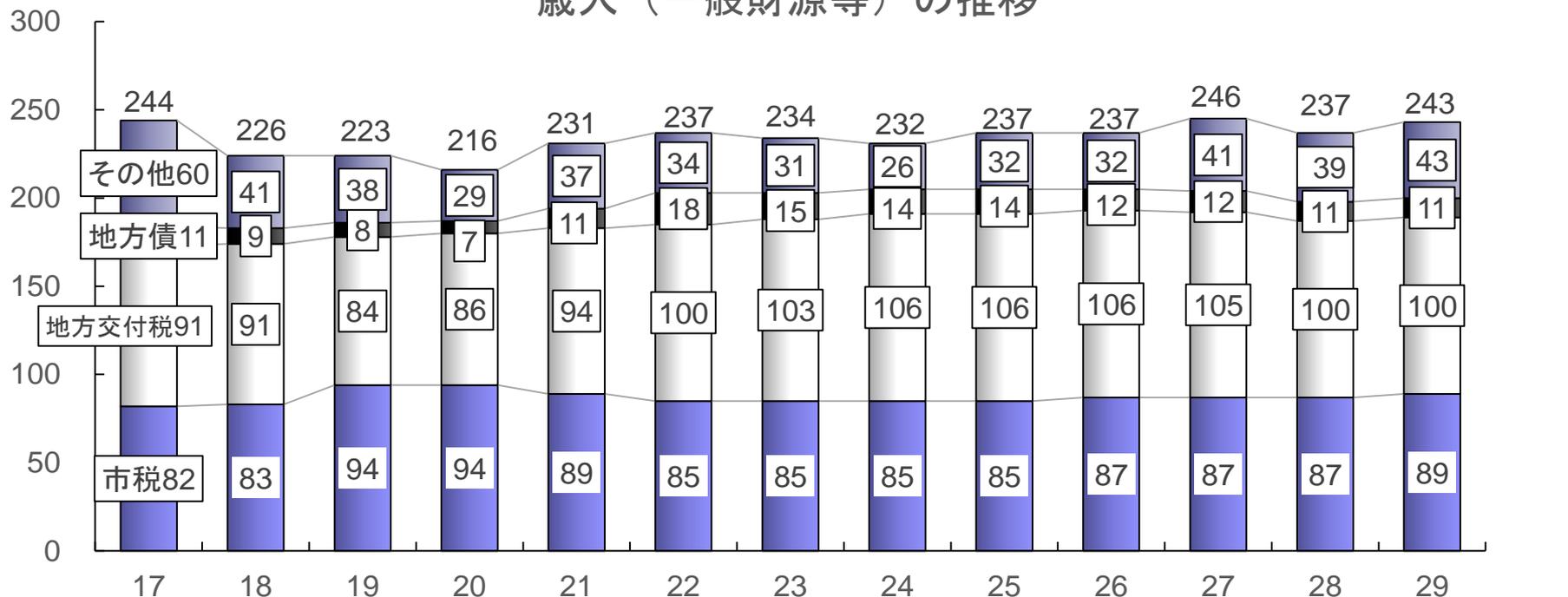


③臨時財政対策債等発行額

- 地方交付税と同様、国の政策により地方の財源不足を補填するため、多額の臨時財政対策債等が発行されてきている。
- これらの元利償還額は、後年度交付税措置により全額補填されるものとされている。

(億円)

歳入（一般財源等）の推移



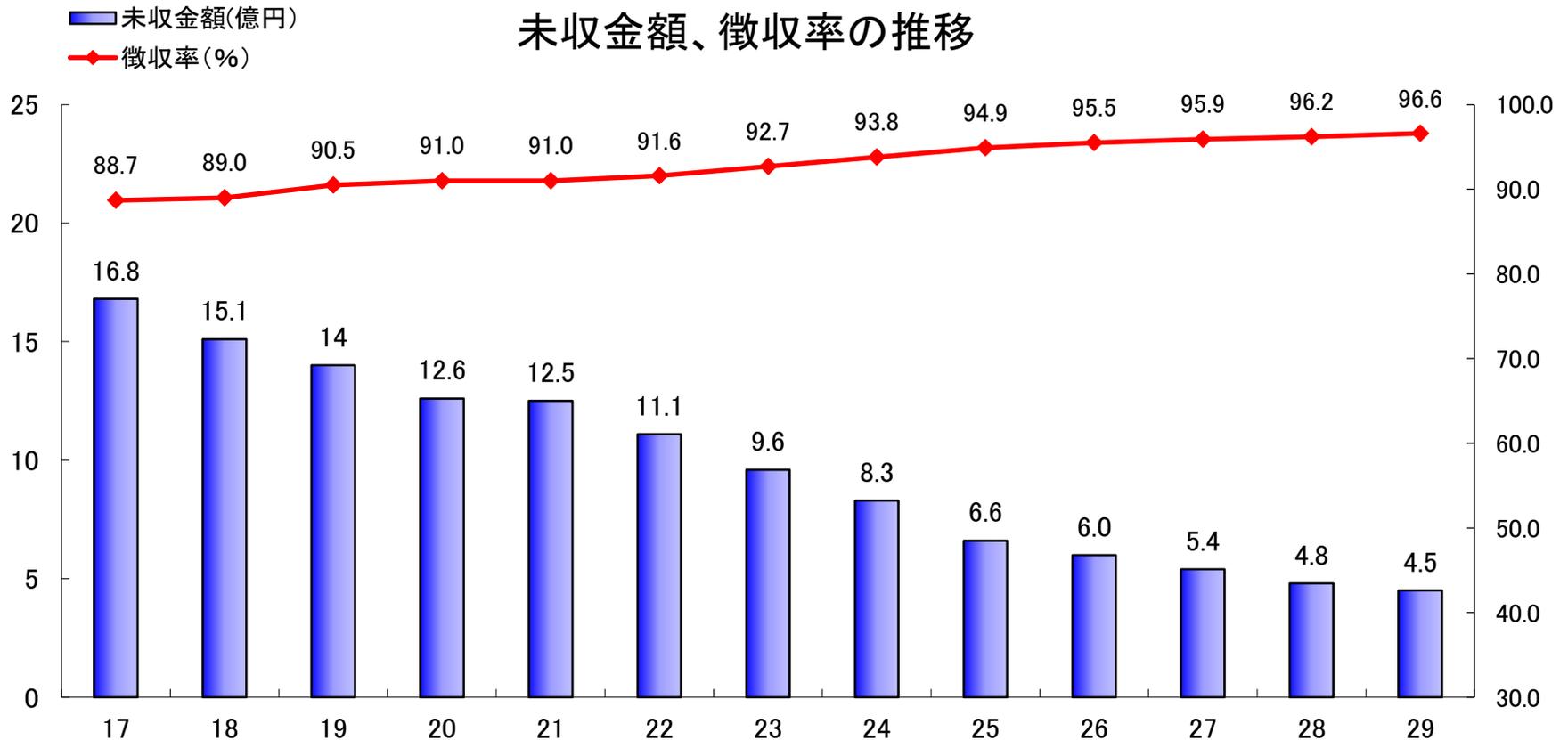
※1 「地方債」は、地方の財源不足を補てんするための臨時財政対策債等
 ※2 「その他」は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金のほか財政調整基金の繰入金等を含む。
 ※3 端数処理の都合上、総額と内訳の合計金額とが一致しない場合がある。

(年度)

④一般財源総額

- 一般財源総額のここ数年間の推移は、国の政策もあり景気の変動によらず、同程度の金額が確保されている。平成29年度は市税や財政調整基金繰入金の増により前年度より増加した。
- しかしながら、税収不足を公債発行で賄う現在の国・地方を通じた財政運営は、この先続く保証はなく、市税、地方交付税、市債等による一般財源の確保は、今後ますます難しくなると見込まざるを得ない。
- このようなことから、一般財源の確保や経常経費の削減などの努力が求めら

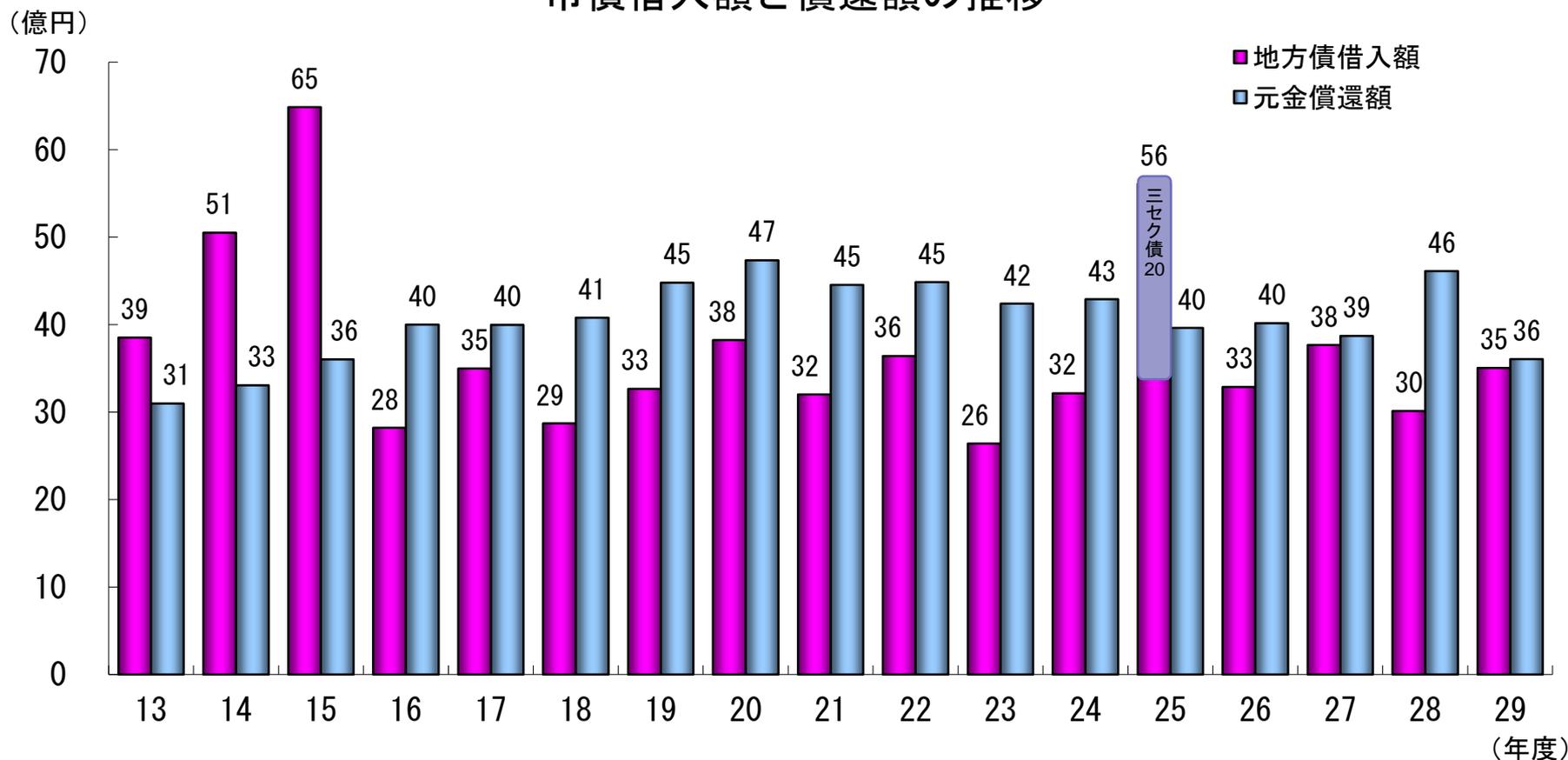
未収金額、徴収率の推移



⑤未収金額の推移

- 平成18年度から平成22年度の「未収金解消プログラム」、平成23年度からの「債権徴収プログラム」、平成26年度からの「徴収力強化プログラム」、平成29年度からの「第4次徴収対策プログラム」により、平成17年度末からの12年間で未収金を約12億円縮減した。

市債借入額と償還額の推移

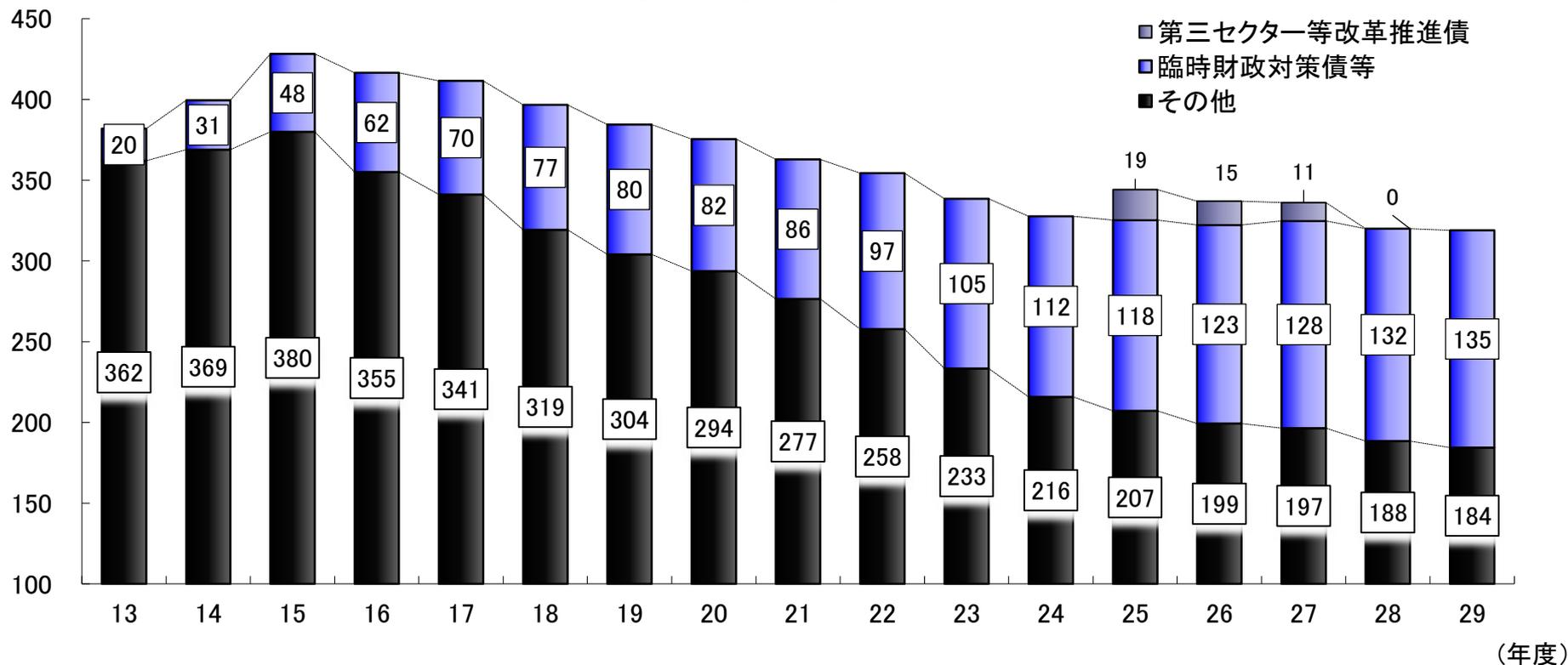


⑥市債の借入れと償還額の推移

- 平成16年度以後、市債について元金償還額より多く借り入れない方針をとったことにより、元金償還額は徐々に減少している。
- 平成28年度は三セク債の繰上償還を行ったため、償還額が増加している。

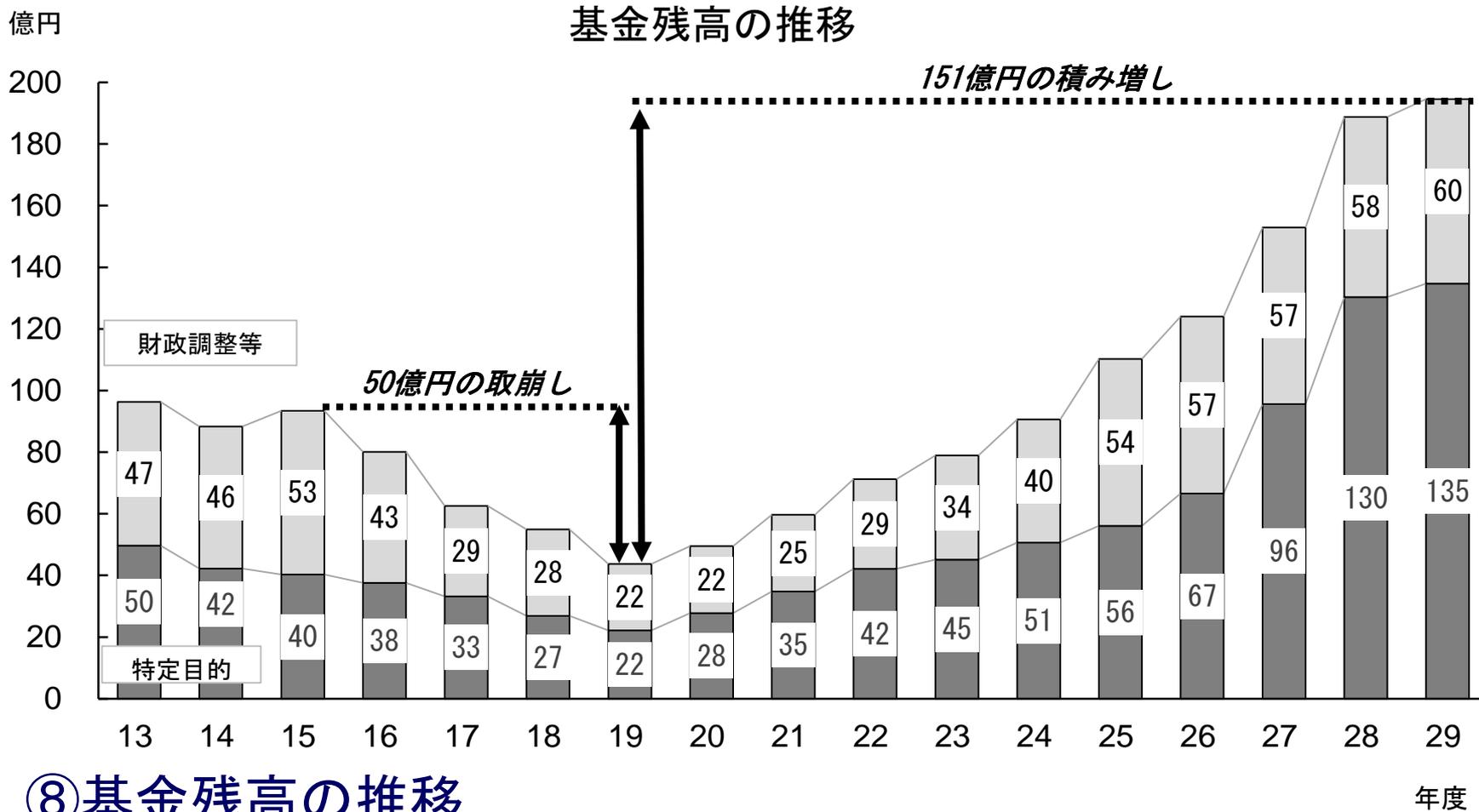
(億円)

市債残高の推移



⑦市債残高の推移

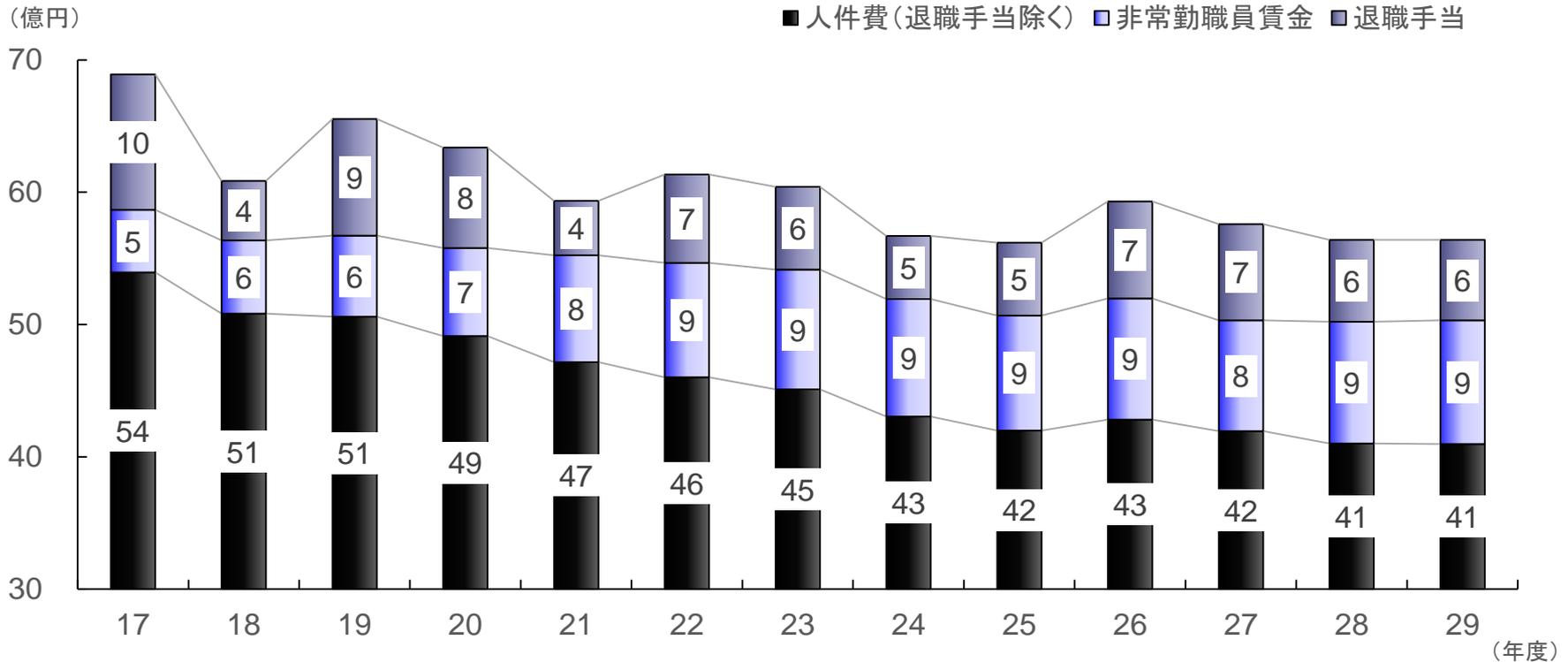
- 平成25年度末においては、第三セクター等改革推進債の借り入れにより、約16億円増加した。
- 市債残高に占める臨時財政対策債等の割合が年々増加おり、平成13年度末には5.2%程度であったものが平成29年度末では約42%となっている。



⑧基金残高の推移

- 平成16~18年度にかけての国の三位一体の改革や合併に伴う一時的な歳出増の影響により、基金の取り崩しを行ったため、基金残高は平成19年度に約44億円まで減少したが、ここ10年で151億円の増加を果たしている。

人件費の推移

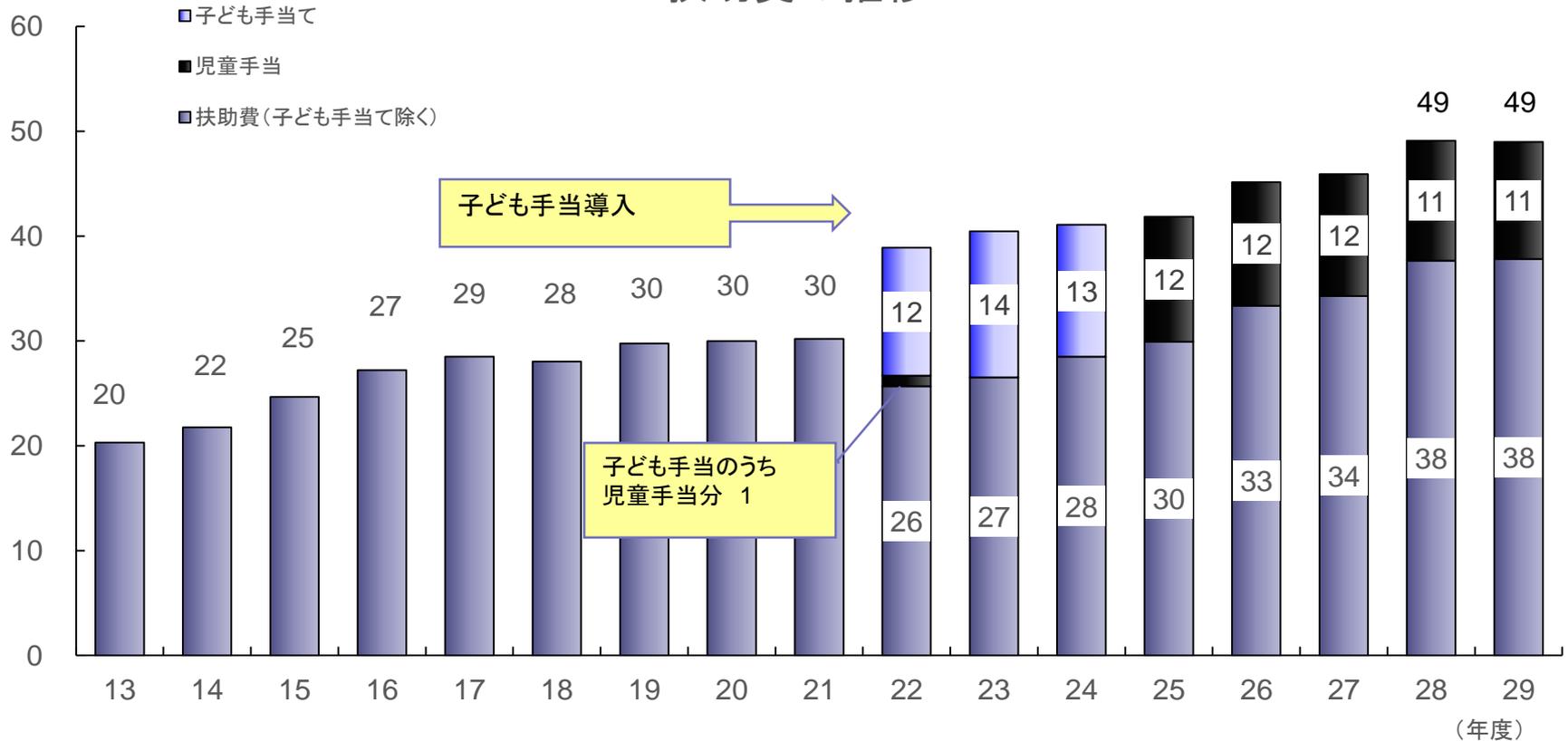


⑨人件費等の推移

- 人件費等は、非常勤職員賃金を含んだ金額。
- 職員退職手当の金額により一定ではないが、定員適正化計画の着実な実施により、概ね減少傾向にある。退職手当を除く人件費＋非常勤職員賃金は平成17年度に比べて約15%減少した。

(億円)

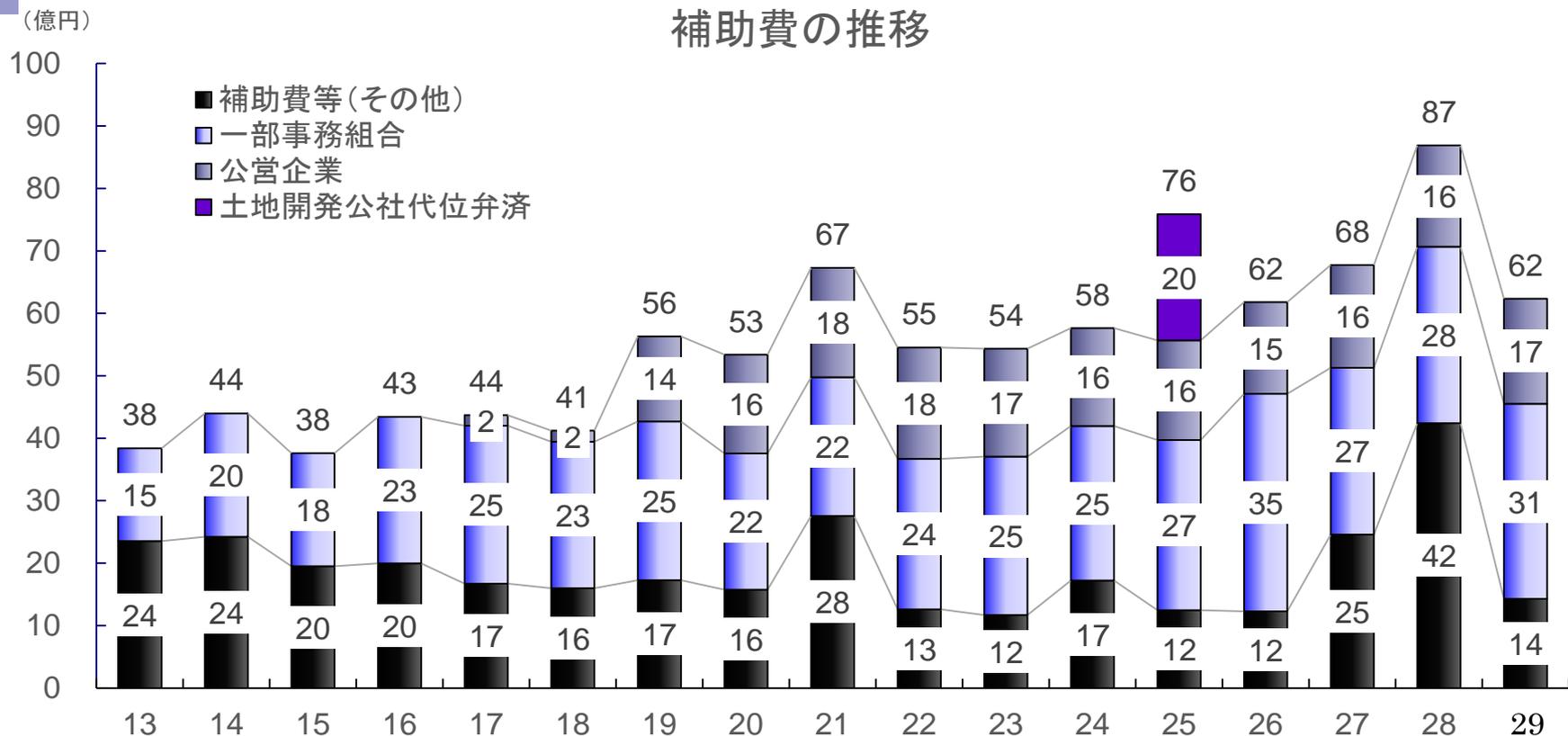
扶助費の推移



⑩扶助費の推移

- 扶助費は年々増加しており、一般財源の自由度に影響を与える要因となっている。
(歳出に占める扶助費の割合 平成17年度8.4%、平成29年度13.7%)

補助費の推移

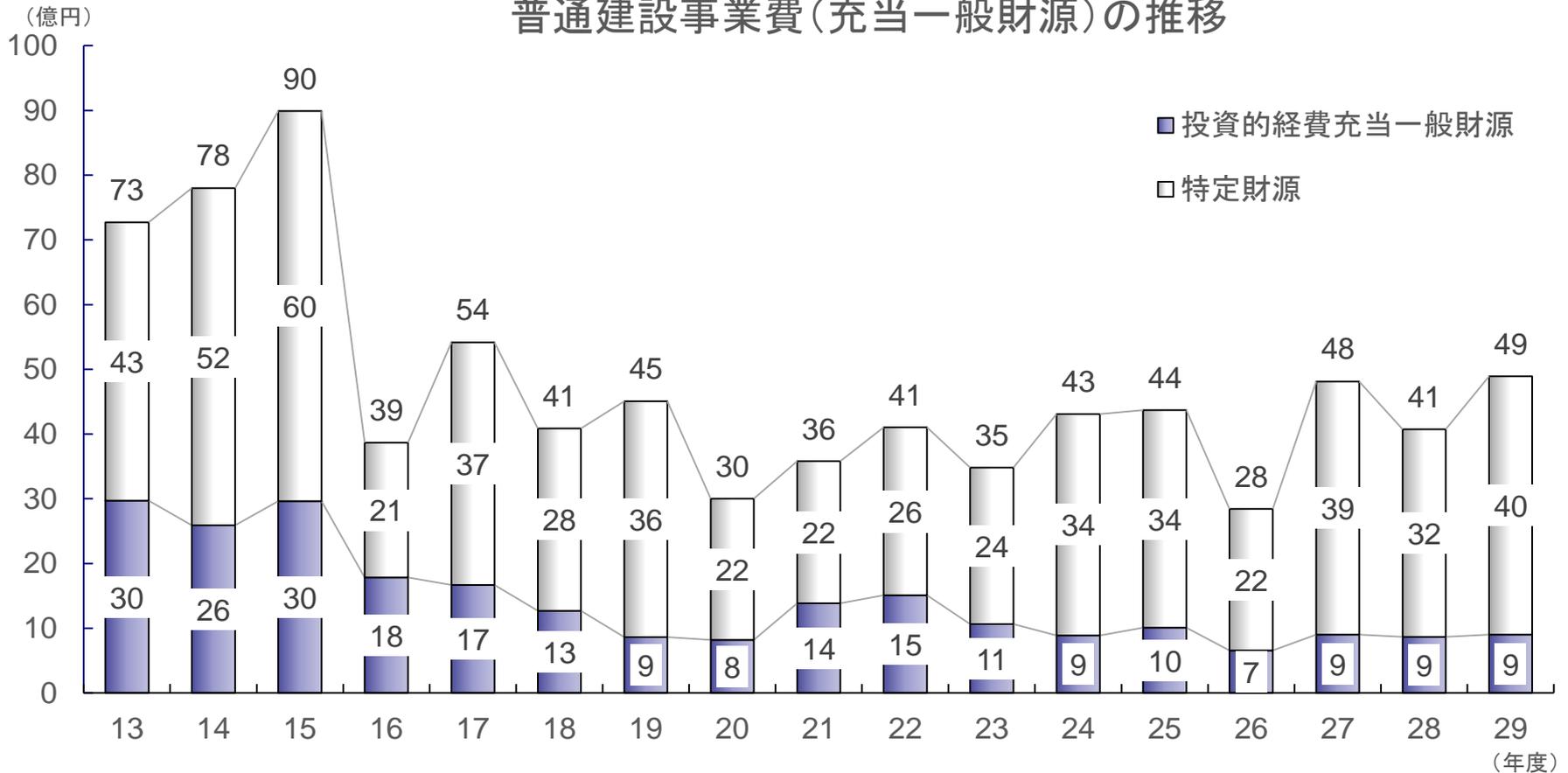


⑪補助費の推移

(年度)

- 平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済のため大幅に増加した。
- 公営企業への補助費等は平成19年度から、下水道事業会計が企業会計になり増加したが、21年度以降減少。平成29年度は簡易水道事業が企業会計となり増加した。
- 一部事務組合への負担金も平成20年度以降増加傾向にある。
- 平成27年度からは、ふるさと納税の影響で補助費等(その他)が増加していたが、ふるさと納税の減に伴い、平成29年度は大幅に減少した。

普通建設事業費(充当一般財源)の推移



⑫財源別普通建設事業費(充当一般財源)

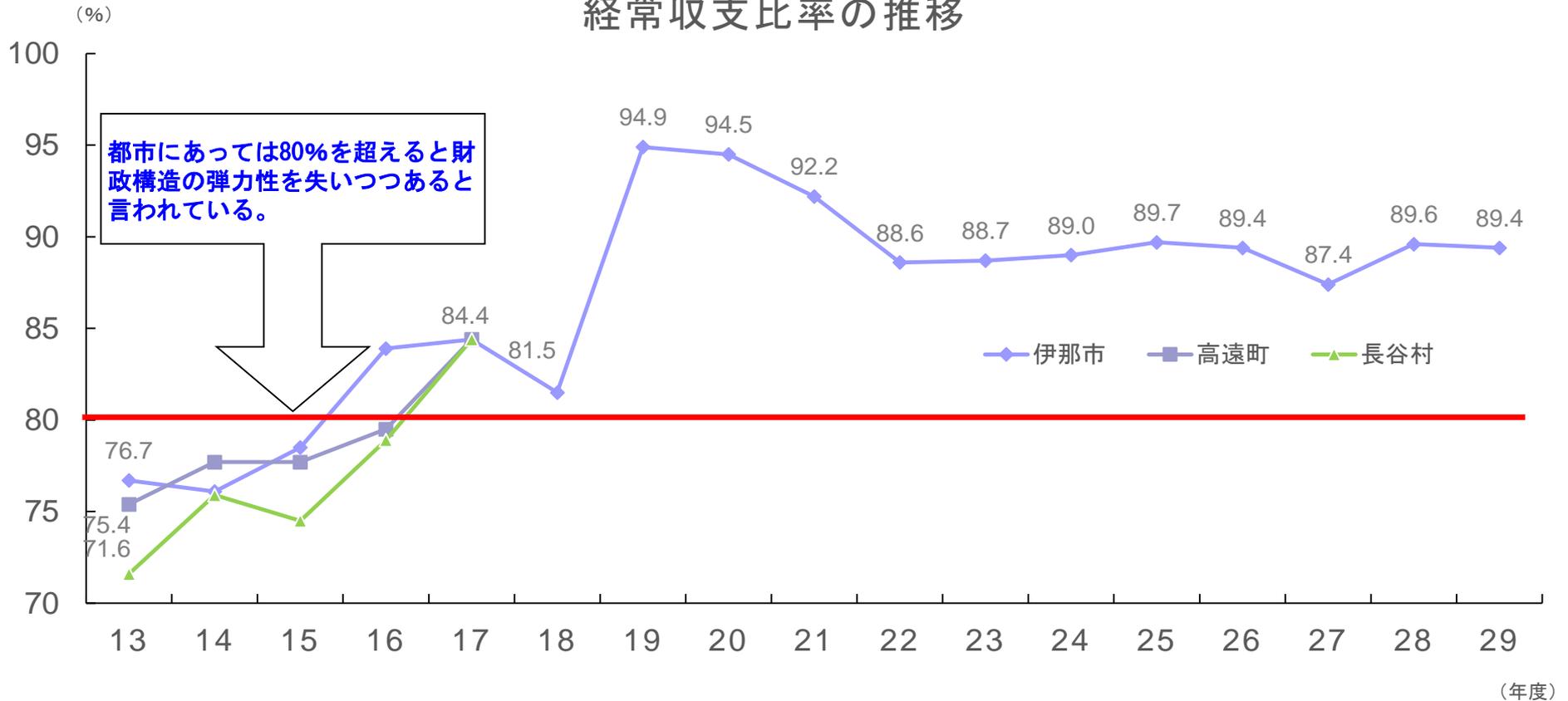
- 普通建設事業費は、年度間のバラつきはあるものの、ここ数年の平均では40億円程度となっている。

主な財政指標の推移

指標名	実質収支 比率	経常収支 比率	財政力 指数	実質公債費 比率	将来負担 比率
平成26年度	5.0%	89.4%	0.48	12.4%	60.2%
平成27年度	4.8%	87.4%	0.48	11.1%	29.7%
平成28年度	5.0%	89.6%	0.49	9.9%	—
平成29年度	5.0%	89.4%	0.49	9.8%	—

- ◆ 財政指標は健全化プログラムの取組により改善してきている。
- ◆ 将来負担比率は平成28年度に引き続き、数値なし(0%以下)となった。

経常収支比率の推移

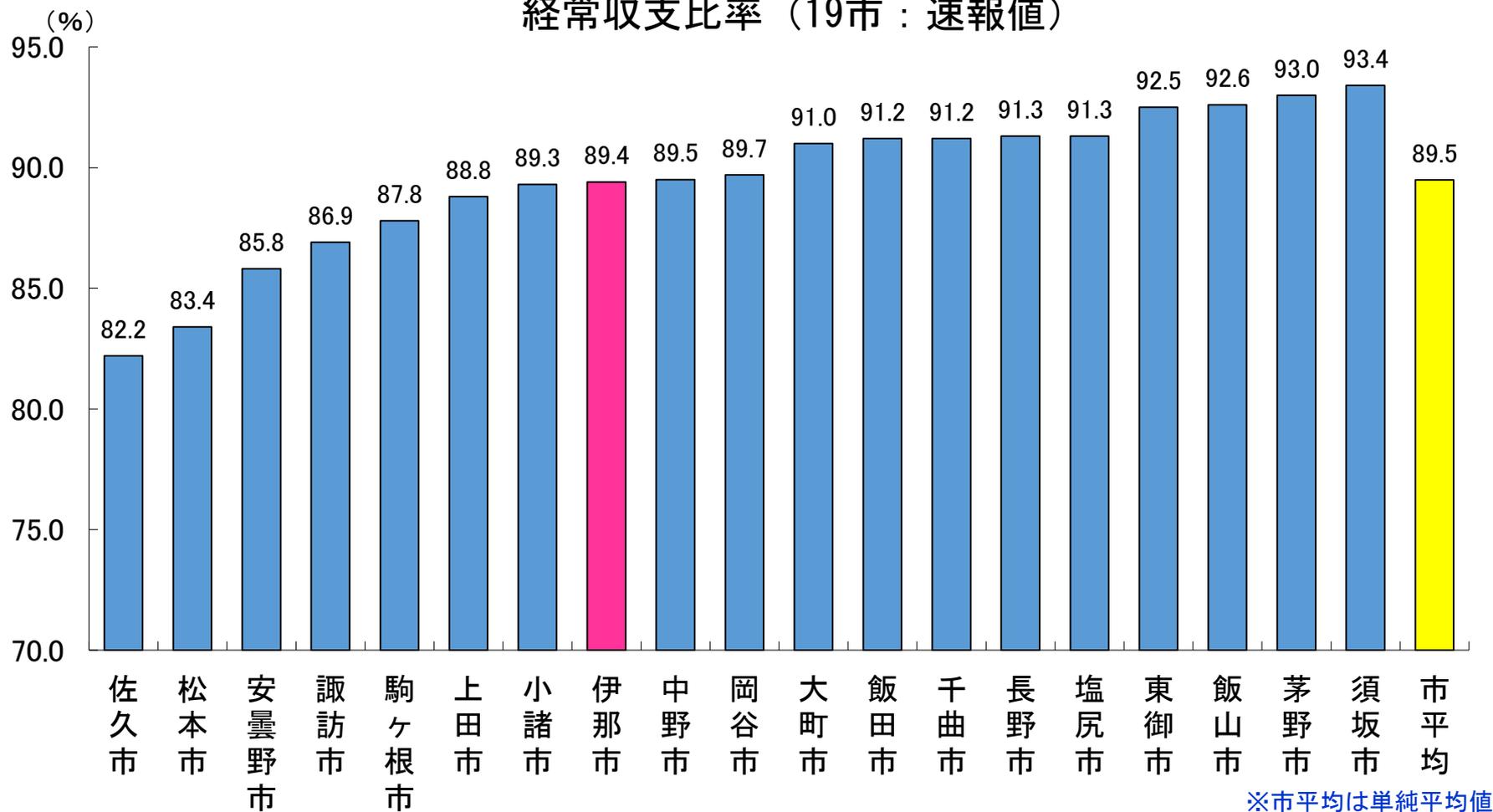


⑬ 経常収支比率の推移

※ 平成18年度以前の経常収支比率の算出方法は現在と異なっており、実際にはより高い数値であったと考えられる。

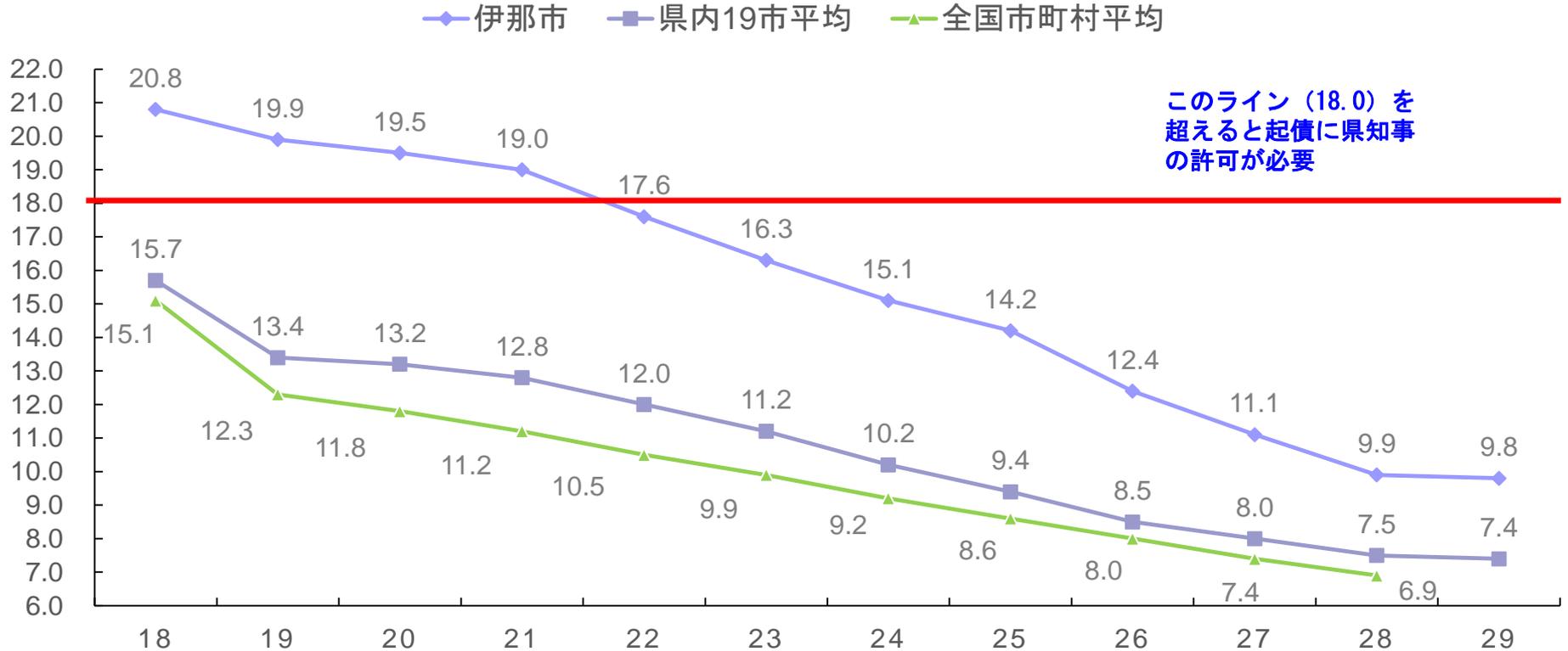
- 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、75%程度が適当と言われている。
- 平成29年度伊那市の経常収支比率は89.4%で、前年度より若干改善したが、依然として硬直化が進んだ状態であるといえる。

経常収支比率（19市：速報値）



- 県下19市の中では、低い方から8番目となっている。(前年度11番目)

実質公債費比率の推移

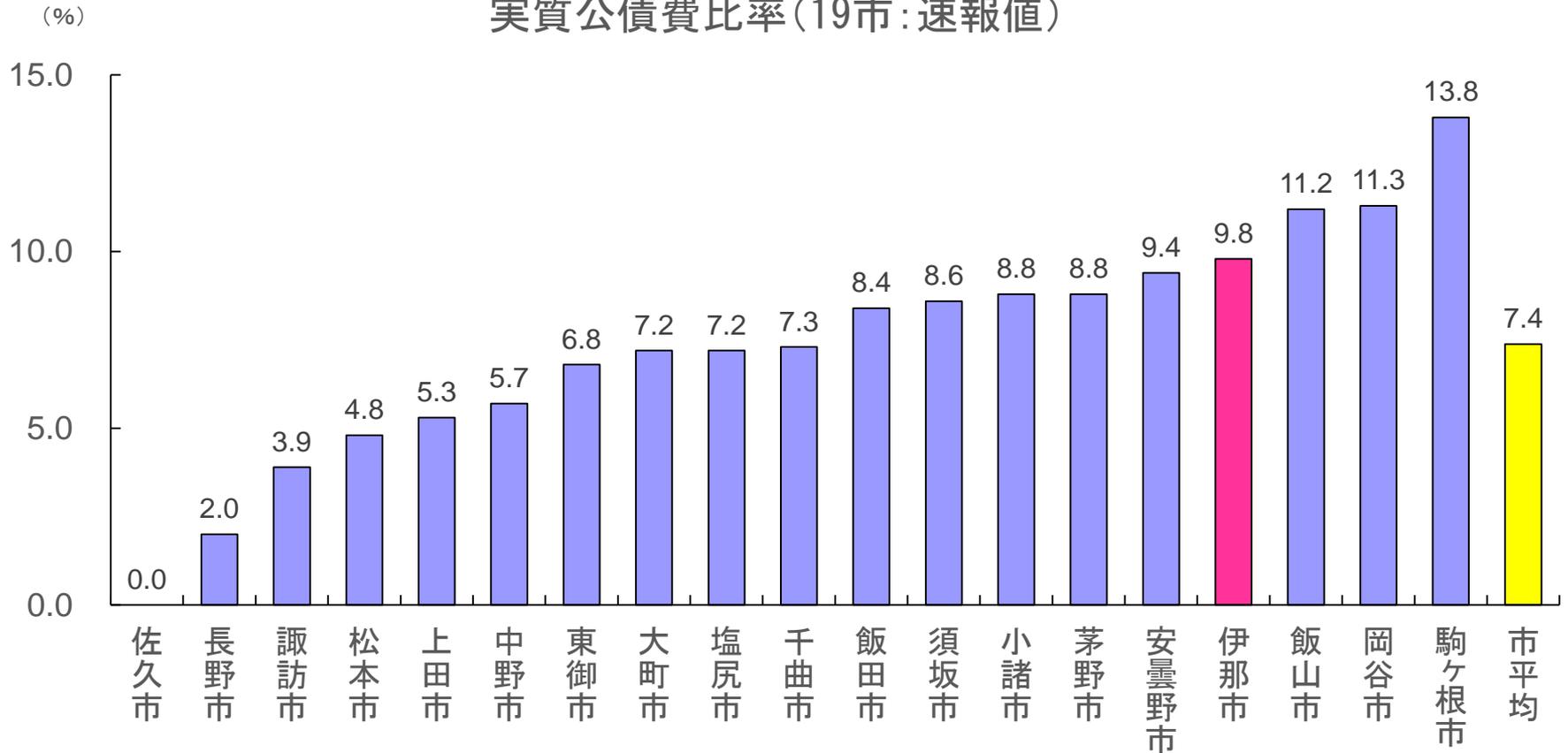


※ 市平均は単純平均値

⑭ 実質公債費比率の推移

- 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率を示す指標である。
- 平成29年度伊那市の実質公債費比率は、9.8%で、総務省の示す基準を下回っており、「健全段階」にある。

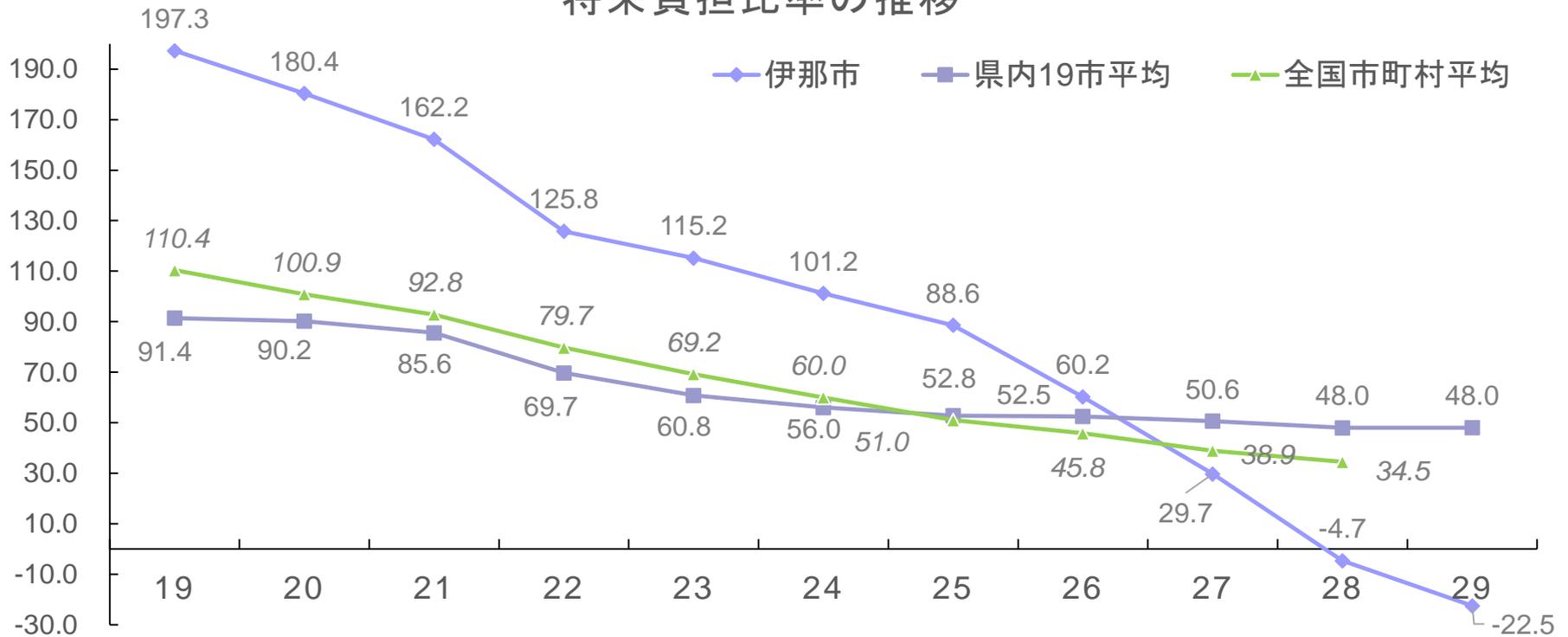
実質公債費比率(19市:速報値)



※市平均は単純平均値

- 県下19市の中では高い方から4番目になっている。(前年度も4番目)
- 本市の特徴として、一般会計の元利償還金が多いことに加え、下水道事業を中心とする公営企業への繰出しが多いこと、病院事業などの一部事務組合への負担が多いこと、などが挙げられる。
- 比率が18.0%を超えると、地方債の発行に都道府県の許可が必要とされている。

将来負担比率の推移



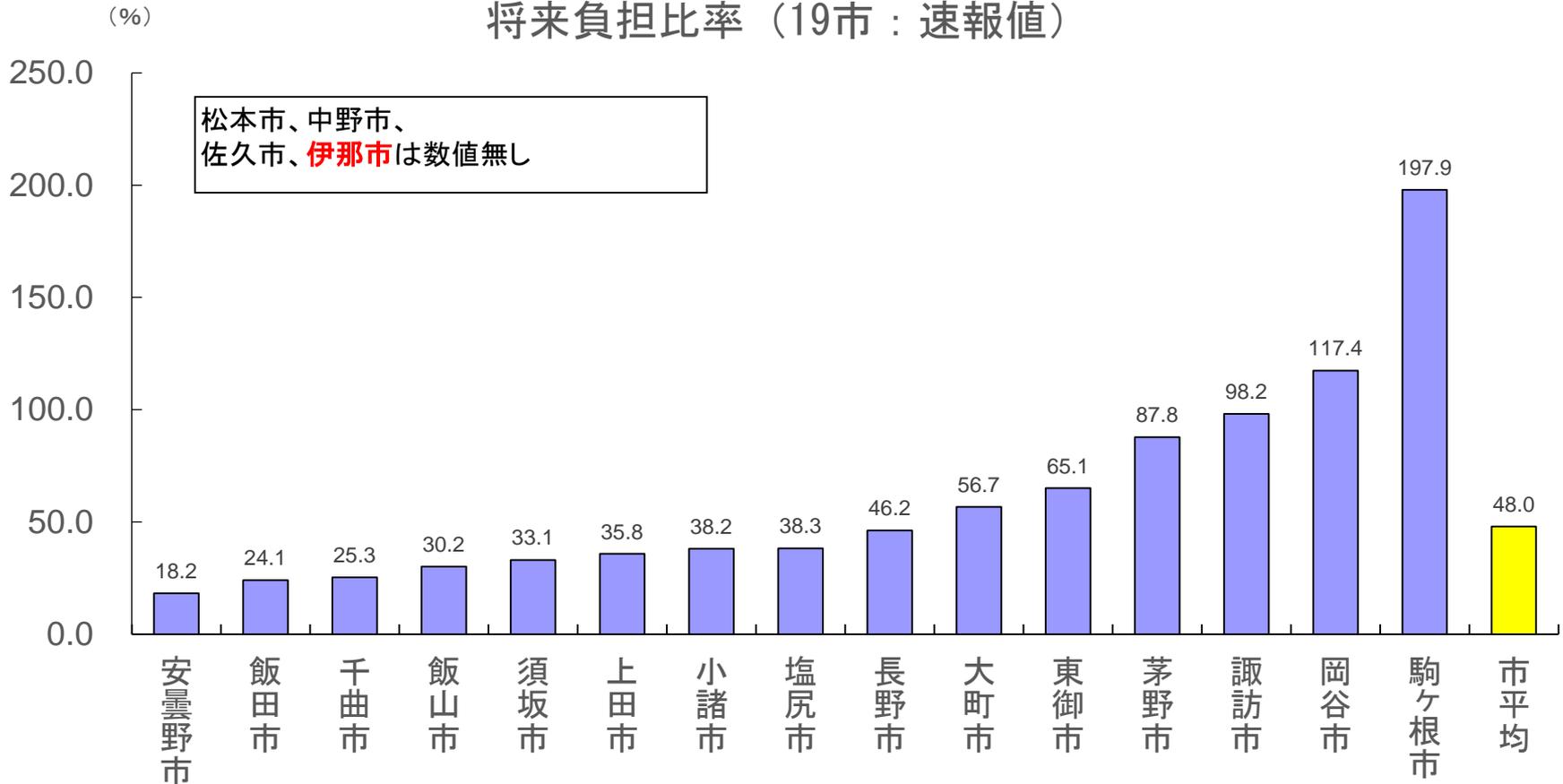
※ 平成19年度の公表数値は114.2%であったが、算出方法が現在と異なっていたため、再計算した結果を比較のため載せてある。

※ 市平均は単純平均値

⑮ 将来負担比率の推移

- 将来負担比率も、健全化判断比率の一つで、伊那市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。
- 平成29年度の将来負担比率は、値なし(0%以下)で「健全段階」にある。
- 今後新ごみ中間処理施設などの整備が進むに従い、数値が上昇する可能性がある。

将来負担比率（19市：速報値）



※市平均は単純平均値

- 県下19市の中では、松本市、中野市、佐久市とともに、数値なしとなっている。（前年度も数値なし）
- 平成29年度は、返すより多く借りないの徹底による地方債残高の減と決算余剰金等の基金への積立ての増加などが指標の改善の要因となっている。